

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要(目的・効果)	事業開始年月	事業完了年月	事業費(円)	うち交付金(円)	実施状況	事業の効果・検証
2	ちとせスーパープレミアム付商品券2021発行事業	産業振興部主幹(産業政策担当)	ウィズコロナ・アフターコロナに備え、感染拡大が沈静化した時期を見据え、市内における消費回復と地域経済の活性化を図ることを目的として、市内参加店舗で利用できるプレミアム付商品券発行事業を実施する。 【換金期間: 令和3年12月～令和4年1月】	R3.9	R4.3	150,909,166	13,962,000	1冊当たり6,000円の商品券を4,000円で販売。(対象市民一人当たり2冊まで購入可能。) 発行総額11億7,960万円(うち、プレミアム分3億9,320万円※プレミアム率50%)のうち、11億6,870万4千円を販売し(販売率:約99.07%)、11億6,563万500円が市内の取扱店で利用された。	商品券の発行により、11.6億円を超える金額が、市内の取扱店にて消費され、地域経済の活性化につながった。
3	新型コロナウイルス感染症対応市内事業者支援給付金給付事業	産業振興部主幹(産業政策担当)	度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う要請によって、疲弊している市内事業者を支援するため、事業全体に幅広く活用できる給付金を給付する。	R3.9	R4.3	93,680,566	64,423,000	648事業者に対し、計92,800千円の支援金を給付 ・法人200,000円×280件＝56,000千円 ・個人100,000円×368件＝36,800千円	新型コロナウイルス感染症による影響で疲弊する事業者に対し、幅広く使える支援金を給付することで、事業者の事業継続等につながった。
4	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	こども福祉部こども家庭課	国が実施する「子育て世帯への臨時特別給付」について、所得制限限度額を上回ったことにより対象外となった世帯や、同学年で対象外となる新生児の世帯、給付金を受け取れないひとり親世帯に対し、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な負担を軽減することにより、子供の健やかな成長を支援することを目的として、給付金を給付する。	R4.1	R4.5	60,700,000	60,600,000	支給額100,000円×対象者607人＝60,700,000円 【対象】 (1)国が給付対象外とした、養育者が所得制限限度額(モデル世帯・年収960万円)以上の世帯 (2)新生児について、令和4年4月1日に出生した児童(同学年となる児童まで)。 (3)基準日の翌日以降に離婚し、18歳以下の児童を養育しているのに、給付金を受け取れないひとり親家庭	新型コロナウイルスの影響により不安を抱える子育て世帯(新生児等)の生活支援を図ることができた。
5	公立学校情報機器整備費補助金	教育部企画総務課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早期に実現するため、市内小中学校24校にICT環境の初期対応に係る支援人材を配置する。	R3.4	R4.3	31,680,000	13,192,000	GIGAスクールサポーターの支援実績 小学校17校、中学校7校に対し、6月から3月に計734回の支援を実施。	GIGAスクールサポーターの支援により、教員がICT機器を活用した授業改善を円滑に進めることができた。教員全体の学習者用コンピュータを授業に活用する習熟度が上がり、効果的な授業が実施できるようになった。
6	学校保健特別対策事業費補助金	教育部企画総務課	(学校等における感染症対策等支援事業) 児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障するための取組に係る経費を補助する。	R4.3	R5.3	30,023,000	15,012,000	小学校17校、中学校9校に対し、感染症対策及び児童生徒の学習を保障するために必要な物品等の購入に係る経費の予算配分を実施。	予算配分を実施したことで、各学校の実情に応じ感染防止対策を行いながら、教育活動を実施することができた。
7	ちとせスーパープレミアム付商品券2021発行事業	産業振興部主幹(産業政策担当)	【No.2事業のR3予算分】 ①ウィズコロナ・アフターコロナに備え、感染拡大が沈静化した時期を見据え、市内における消費回復と地域経済の活性化を図ることを目的として、市内参加店舗で利用できるプレミアム付商品券発行事業を実施する。 商品券換金(プレミアム分)については、1月末までの換金実績をNo.2の事業において活用し、令和4年2月以降の換金実績について、No.7の事業において活用する。 【換金期間: 令和4年2月～令和4年7月】	R3.9	R4.9	237,634,334	34,537,000	1冊当たり6,000円の商品券を4,000円で販売。(対象市民一人当たり2冊まで購入可能。) 発行総額11億7,960万円(うち、プレミアム分3億9,320万円※プレミアム率50%)のうち、11億6,870万4千円を販売し(販売率:約99.07%)、11億6,563万500円が市内の取扱店で利用された。	商品券の発行により、11.6億円を超える金額が、市内の取扱店にて消費され、地域経済の活性化につながった。